

ドイツ監査役会の改善

三原 園子

はじめに

監査役会がわが国において法定されたのは、今から3年前の平成5年10月商法改正の時であった。改正商法は、監査の実効性を期し、商法特例法上の大会社すなわち資本金5億円以上または負債総額200億円以上の株式会社について、監査役会を設置することとし（商特18条の2）、多くの権限を監査役から監査役会へと移行した。しかし、企業の内部監査は、実際にはそれでも有効に機能せず、また、同改正で訴訟費用が8200円と安価になって以来、株主代表訴訟も多発している。

ところで、二元制の本家本元であるドイツにおいて、近時、大監査役会の不効率が問題として浮上している¹⁾。その一方で、一元制を採用するアメリカの社外取締役は有効に機能しているといえるのだろうか。近時、アメリカで、社外取締役が有効に機能していないことについての批判が、機関投資家を中心に高まっており、コーポレートガバナンスの有力な手段として定着していた社外取締役制度にも変革の波が押し寄せている²⁾。企業環境の変化に伴って問題が生じ、その克服が常に必要とされるのは、わが国についてみてもまた同じである。しかし、わが国においては独自に監督機関を発展させる可能性の乏しいことを考慮すると、諸外国の制度を取り入れていく必要性が生じる。そこで、証券市場、金融機関等、制度基盤が似ているドイツにおける諸問題および改善の方向性を検討することは、参考になると思われる³⁾。

この点について、Marcus Lutter 教授が、昨年公刊された論文⁴⁾において監査役会についての問題点を、組織、選任、動機づけ、責任、本業化に区分し、それぞれの改善策を提示されている。以下では、その全体について私見をまじえながら概観する。

（一）委員会の結成

ドイツにおいては、指揮と監督が制度上、はじめから別の機関に委ねられ

ている。しかし、制度的基盤が整っていても、とりわけ大会社においては大監査役会となったが故に身動きがつかなくなり、効率的な監督が不可能になってしまっている。そこで、監査役会の組織に関して、監査役会内に委員会⁵⁾を結成して、監督の効率化を図ろうという提案がなされている⁶⁾。

提案独株式法第 107 条

第 4 項 10 名またはそれ以上からなる監査役会は、人事委員会、計画委員会および決算委員会を最低限設置しなければならない。独株式法第 111 条第 2 項上の権限はこれに属する。委員会の構成および委員会の任務については、監査役会が詳細を決定する。従業員の共同決定法第 27 条第 3 項の規定はこれによって影響を受けない。

監査役会が事前機能を果たすためには、年 3～5 回程度、監査役会を開くのでは不可能である。監査役会委員会の備えるべき性質としては、小さいこと、そして、しばしば活動し、職務に精通していることが求められる⁷⁾。そこで、人事委員会、投資委員会、計画策定委員会、監査委員会、財務・決算委員会等を結成し、大物に替えて専門家をおくことが検討されている⁸⁾。

このような委員会では監査計画が複雑化する。そこで重要になるのが、後任人事の問題であろうと思われる⁹⁾。これについて、Bleicher と Paul は、人事を改善することによって監査役会の判断の質を改善しようと試みる¹⁰⁾。ここで、彼らがいうところの後任人事には、監査役会自体についてのものと、取締役についてのものの両方が意図されている¹¹⁾。これを監査役会自体の人事について見ると、彼らは、個々人を統合する能力や協力していく能力と同様、経験及び判断力を有する人材を登用していくことが非常に重要であると説く¹²⁾。彼らは、監査役員が一定の利益集団へ帰属していることを一応考慮するものの、監査役会全体として将来の監査役員についての選択規準を考えることは監査役会の効率性を高める上で望ましいことである、と述べている¹³⁾。

(二) 兼職会社数の制限

以上のように、監査役員には自己の職務を行うに当たって、一定の経験やノウハウが必要とされることになる。この点、他社の監査役員を兼任している監査役員は、経験やノウハウが豊富であるとの意見もある¹⁴⁾。しかし、ここで、監査役員に、多くの会社の監査役員を兼職することで経験やノウハウを得させようとする(すなわち個々の監査役員の兼職社数が多くなると)、重大な問題が生じてくる。それは、個々の監査役員について一つの企業の監査役会に従事する時間が必然的に限られてくるということである¹⁵⁾。

そこで、監査役員の選任手続きに関して、監査役員の兼職社数を減少させることが提案されている。Lutter 教授¹⁶⁾によれば、監査役員の兼職社数は最高で5社に制限すべきであるとされる。その理由として、①一つのシステムに統合されることで人的段階が拡張されること、②実務家である業務執行者から5社でも多いとの指摘まで出されていること¹⁷⁾、③5社の監査役会に兼職することになると、監査役員は5つの異なる任務に従事することになるので、たくさんの報告を同一に扱わなければならないとなり、重大な点を見落とす可能性があること、が挙げられている¹⁸⁾。

しかしここで、監査役員の他社の監査役員兼職を5社までに制限することについては、2つの批判がある。その一つは、監査役員には非常に幅広い経験が必要となるので、むしろ兼職が望ましいのだ、という批判である¹⁹⁾。しかし、この批判に対しては、5社までの監査役会員も十分経験を得ることができる、と反論されうる²⁰⁾。もう一つは、人的に密なネットワークが必要ということであり²¹⁾、重要な点であるが、全社的問題であって個々の会社の問題ではないとされる²²⁾。

ここで一つ問題となるのは、競合企業間における監査役会の協力である。Lutter 教授²³⁾によれば、競合企業間での監査役会の協力は禁止されるべきであり、これを行うことは自己の属する会社に対する監査役員としての誠実義務違反であるとされる。

(三) 監査役会開催回数

このように、Lutter 教授は、一社当たりの監督を監査役員一人一人が集中して行えるように、監査役員一人当たりの兼職社数を現在の10社から5社に制限することを提案される。ここで、集中的な監督を行うためには、監査役会組織に関して、監査役会内における各委員会の開催回数と同様、監査役会の開催数も、できれば1年に4回、そうでなくとも1年に最低2回を要求する、という現在の規定に代えて、年間6乃至8または12回必要である、との主張がある²⁴⁾。

このことに関連して、Lutter 教授は、以下のように、独株式法第110条第3項の規定を努力義務規定から昇格させることを提案され、このことが達成されたあかつきには監査役員の数も最高12人に減少させることを主張される²⁵⁾。

現行独株式法第110条 監査役会の召集

第3項 監査役会は通常、歴年で1年に4回召集されるべきであるが、

半年に1回は必ず召集されなければならない

提案独株式法第110条

第3項 監査役会は歴年で1年に4回召集されなければならない

(四) 監査役員および監査役会議長の報酬

以上の提案に従って、監査役会内に委員会を設け、その中で各監査役員が頻繁に活動し、かつ監査役員の兼職企業数を現在より大幅に減らす規定を設けるとすれば、そこで問題となるのが各監査役員の報酬である。つまり、専門的な「本業の」監査役会を養成するためには、監査役員一人当たりの現在の平均年収15000マルクでは低すぎ、これでは労働組合の公平な参加は望めない、というのである²⁶⁾。このことは、監査役員に対する動機づけまたは監査役会議長の本業化というカテゴリーに属するものである²⁷⁾。

Lutter教授は、「監査役会の活動はかけもちの職²⁸⁾ではあるが名誉職ではない」と述べ²⁹⁾、現行独株式法第113条第3項を以下のように改めるべきである、と主張される³⁰⁾。

現行独株式法第113条

第3項 会社が監査役会員に年次利益を分配する場合には、貸借対照表上、利益の割当が算出され、資本金額に基づいて支払われる資金のうちの少なくとも100分の4の額に減らさなければならない。これに反する定めは無効である。

提案独株式法第113条

第3項 監査役員は基本報酬の他に年間余剰の分配を受けるものとする

さらに、Lutter教授³¹⁾は、監査役会議長の報酬について、現在、普通の監査役員の2倍といわれている監査役会議長の報酬すなわち平均的年収30000マルクの報酬を、低すぎると批判し、監査役会議長が専属になるためには、少なくともこの4倍の報酬が必要であり、監査役会議長代理および監査役会委員会のメンバーについては、現在の2倍の報酬が適当であると提案される。

ところで、この監査役会議長の報酬につき、Schilling³²⁾も、監査役会開催の回数との関係において、命題19で以下のように指摘する。

すなわち、ドイツ監査役会は有効に機能していない。年4回の監査役会の開催によっては、監査役員が自己のチェック機能を実際に実現することは不可能である。監査役員としての地位をより確固たるものとするためには、監

査役会議長にあっては年 60 乃至 70 日、監査役員にあっては年に議長の半分の時間、職務に拘束される必要がある。取締役の議席と並んで、監査役会議長は 1 または最大 2 乃至 3 議席に兼任数をとどめることが、集中的なチェックを行うためには必要となろう。しかし、このように彼らの拘束時間や責任感を増大させるためには、彼らを取締役と同様に評価しなければならない。そうすることで、監査役員および監査役会議長は、本業性も高まり、責任感も自然と強くなるというものである、と。

(五) 情報規定および勤務条件の改善

(1) 続いて、監査役員および監査役会議長が、自己の職務に専念し、集中的な監督を行う（本業化する）に際して、監査役会は取締役から、適宜、業務執行についての情報を得ることが必要になる。

ここで、Lutter 教授³³⁾ は、取締役の監査役会への報告義務を定める現行独株式法第 90 条に、以下のように、新しく第 1 項第 3 文を新設することを提唱される。

提案独株式法第 90 条

第 1 項第 3 文 監査役会は取締役についての情報規定の範囲内で詳細を定めるものとする

さらに、Lutter 教授³⁴⁾ は、監査役会議長へ定期的に情報を伝達することを確保すべく、以下のように現行独株式法第 90 条に新しく第 2 a 項を新設することを提唱される。

提案独株式法第 90 条

第 2 a 項 取締役は監査役会議長に対し、規則的に少なくとも月に 1 度の割合で業務状況について報告をし、助言を得なければならない。監査役会議長は、必要がある場合には、相当な情報を監査役員または各委員会に伝えなければならない。

これらの規定は、現行法の規定³⁵⁾ よりもずっと詳細であり、かつ報告期間の間隔も短い。これらの規定をおくことによって、監査役会と取締役とのより良い連携プレーを狙ったものと見ることができよう。

(2) さらに、自己の業務に専念すること（すなわち本業化）に関して、監査役会は、通常、事業所の開設等には介入しないものの、これについて、Lutter 教授³⁶⁾ は、監査役会は取締役の客ではないとして、勤務条件を改善することを目的として、以下のように現行独株式法第 107 条の規定に第 4 項を新設す

ることを提唱される。

提案独株式法第 107 条

第 4 項 会社は監査役会に適当な人的物的設備を備えた事業所を自由に設置させることができる。監査役会議長が使用について定めるものとする。

(六) 決算検査役との連帯の強化

次に、組織に関するものとして、監査役会が行う監督には年次決算書類の審査も含まれる。これらの書類を審査するにあたっては、職業的専門家である決算検査役の協力を得る必要が認められる。そこで、Lutter 教授³⁷⁾は、独株式法第 171 条第 1 項第 2 文を現在の努力義務規定から義務規定に昇格させることを提案される。

現行独株式法第 171 条

第 1 項第 2 文 決算検査役によって年次決算書類が審査されなければならない場合、決算検査役は監査役会の要求に基づいて要求された手続きに参加しなければならない。

今日まで、決算検査役は株主総会で選任されるものとされてきた（独株式法第 119 条第 1 項第 4 号）。決算検査役は取締役との間で契約を締結する（独商法典第 318 条第 1 項第 4 文）。それ故、取締役が決算検査役からの報告を受け、その後、これを監査役会に転送することになる（独商法典第 321 条第 3 項）。

しかし、決算検査役は、監査役会が取締役を監督する際の補佐人であり、独商法典第 318 条第 1 項第 4 文および独商法典第 321 条第 3 項は変更されるべきであると、Lutter 教授³⁸⁾は主張される。つまり、監査役会が決算検査役に審査を依頼して、監査役会が決算検査役から決算書類についての証明書の送付を受けるべきことになる。さらに、決算検査役は、報告書の作成に当たり、ことさら監査役会の利益を考慮して貸借対照表・準備金についての政策および危険を説明しなければならない、と主張される。

(七) 独株式法第 111 条第 4 項第 2 文の同意義務

さらに、組織に関して、Lutter 教授⁽³⁹⁾は、独株式法第 111 条第 4 項第 2 文の同意義務を規定する条文に、以下の文言を付加することを提案される。

現行独株式法第 111 条

第 4 項第 2 文 定款においてまたは監査役会が、一定の行為が監査役会

の同意をもってのみ行われるものと定めることができる

提案独株式法第 111 条

第 4 項第 2 文 ……。生産，販売，人事，資金調達，および投資計画を伴う取締役の年次計画には，あらゆる場合に監査役会の同意を要するものとする。

これには，重要な事項について，監査役会が，常に取り締役に対して質問をし，かつ自己の意見を述べて取締役の活動に反映させよう，という狙いが含まれているものと思われる。

(八) 責任

最後に，責任に関してであるが，監査役会が責任を負うことは現実にはほとんど無いといわれている⁴⁰⁾。その原因は多種多様であるが，一つには，監査役会が責任を負うことになる以前に，取締役が監査役会に先んじて責任を負うことにある⁴¹⁾。

ところで，この責任規定について，Lutter 教授⁴²⁾ は，取締役の責任を規定する独株式法第 93 条を準用している現行独株式法第 116 条で十分であるとされている。

責任の追及が裁判に至らないよう責任を厳格にすると，実際上は，良さや几帳面さをなくしてしまうことになるという。アメリカに目を転じると，責任の判定はマーケットに委ねられている。

しかし，これについて，Lutter 教授⁴³⁾ は，マーケットすなわち市場は，指揮の問題を解決しても監査役会内の不効率を解決することはできないであろう，と推測される。

Lutter⁴⁴⁾ 教授は，表面的な解決と革新的な株主の訴えの 2 つの可能性を呈示するが，革新的な株主の訴えには反対され，以下のような手続きを採ることを主張される。すなわち，独株式法第 142 条の強制的特別審査に類似の手続きをとることである。これによれば，義務違反が認められると裁判所が判断した場合には，申立てが許可されることになる。監査役員が訴訟費用を負担しない場合には，会社がこれを負担するものとされる。Lutter 教授⁴⁵⁾ は，損害賠償請求権の行使に関する独株式法第 147 条を根本的に変えるべきである，と主張される。

おわりに

ドイツにおいては，監査役員といえばほとんどが社外監査役である。しか

し、各監査役員の報酬が少ないこともあり、現在、一人の監査役員が数社またはそれ以上の監査役員を兼任することとなっている。一方、わが国においては、平成5年改正で、監査役の任期を原則2年から3年に延長するとともに(商273条)、商法特例法上の大会社に監査役会の設置を義務付け、監査役会のメンバーのうちの少なくとも1人を社外監査役とすることとし(商特18条)、はじめて社外性を確保するに至った。これとは反対に、ドイツにおいては、はじめから社外性を有していたものの、兼任社数の多さから監査役員が一つの会社の職務に専念できない現状を打開する策として、近時、監査役員の兼任社数を大幅に減らすかわりに、報酬を現在の4倍にする案などが出ている。

また、ドイツでは、指揮機関と監督機関が整然と分離されてはいるものの、あまりに大きな監査役会となってしまったために、その無機能化が叫ばれていた。そこで、提案されているのが、アメリカで採用されているところの委員会制度の活用である。これについては、ドイツでは、条文上の根拠も整っていることから、即、これを活用することが可能である。

わが国においても、商法特例法上の大会社における監査役会の設置に伴い、そこでは監査役員が独任制の機関でなくなったことに鑑みると、立法技術上、監査役会内に委員会を設けることは可能であろう。

これまで見てきたように、ドイツにおいて、現在、監査役会の改善の必要性が唱えられている。その一方で、ドイツと比べて実質的にまだまだ貧弱なわが国の監査役会の機能を強化していくためには、今後、さらなる改善が必要となろう。

注)

- (1) Vgl. Bleicher, FS Stiegwart, 1990, S. 55; Theisen, Grundsätze einer ordnungsmäßigen Informationsversorgung Aufsichtsrates, 1991, S. 41 ff.
- (2) 日本経済新聞 1995年5月30日夕刊3面。巨額の報酬を受け取りながら経営陣を批判できるわけがない、と批判される。
- (3) アメリカの制度をそのまま日本に採り入れることについては、制度の違いから、その悪い面のみが表面化する危険性が高いと懸念する、マーク・ロー＝コロンビア大学教授の見解がある。日本経済新聞 1996年10月5日日刊28面
- (4) Lutter, M., Defizite für eine effiziente Aufsichtsratsstätigkeit und gesetzliche Möglichkeiten der Verbesserung, ZHR 159 (1995) 287, 297 ff.
- (5) これについては、独株式法第107条第3項が、委員会の設置について規定しているので問題はない。以下に法文を掲げる。

独株式法第107条

第3項 第1文 監査役会は、とりわけ監査役会の行為及び決議に備えるかまたはその決議の実行を監督するために、監査役会の中から一つまたは複数の委員会を選ぶことができる。

第2文 第1項上の任務、株式法第59条第3項、第77条第2項第1文、第84条第1項第1文および第3文、第2項および第3項第1文、第111条第3項、第171条、第314条第2項および第3項ならびに一定種類の行為を監査役会の同意をもってのみ行いうるとの決議については、監査役会にかえて委員会を優先させることはできない。

- (6) Langenbucher/Blau, DB 1994, 2197 ff.; Goerdeler, R., Das Audit Committee in den USA, ZGR 1987, 219 ff.; Lutter, AG 1994, 176 f. 等を参照。大監査役会を法的に変革することは無理であることを理由とする。
- (7) Lutter, ZGR, 1995, 299. 1ヵ月または2ヵ月に1度の割合で会合をもたせる。Lutter, AG 1994, 177.
- (8) Vgl. Bleicher, FS Stiegwart, 1990, 57.; Scheffler, aaO, 74.; Lutter, AG 1994, 177.
- (9) Bleicher/Paul, DBW 1986, 286 f. の見解。Lutter, aaO, 295 も監査役会の欠陥を法的欠陥ではなく、むしろ人的欠陥であると見ている。これに対して、Steinmann/Klaus (AG 1987, 30) は、監査役会による取締役の監督を内容及び形式にではなく人に結びつけようとする見解を、次善の策であると批判する。

しかし、一定の大株主が存在しない会社における株主代表者の選出に際しては、監査役員が監査役候補者がどういう人であるかをよく知らないために、経営者が事前に選んだ者がそのまま監査役員に選出されたり（いわゆる Kooptation）、取締役との事前の話し合いによって候補者を立てることなど、が行われるという。Lutter, ZHR 1995, 301. また銀行の委任状投票もこの体制のもとでは助長される。これを変革するためには、なかなか難しいことではあるが、後任人事を行うすなわち2, 3名の候補者を監査役会自身が立てることが肝要である、と Lutter 教授は指摘される。ders., aaO.

以上からわかるように、人事はやはり監査役会にとって非常に重要であると思われる。例えば、Schilling (Der Aufsichtsrat ist für die Katz, FAZ, Nr. 199 vom 27. 8. 1994, S. 11) は、その第4命題および第9命題の中で、監査役会員にふさわしい人物像について、次のように述べている。

第4命題：監査役員には不適当な者が多すぎる。それは、選任に際して明確なプロフィールが要求されていないことに起因している。

監査役会の構成に関して、理想と現実との間に驚くべき相違があることがわかっている。ほとんどすべての者が、より多くの企業家を監査役会に送り込みたいと希望している。しかし、ドイツの株式会社の監査役会においてこのことがほとんど主張されていないのは、おそらく大会社の銀行および保険会社との関係ですでにこのような機能を果たす人材が存在しないことが、その理由であろうと思われる、と。

しかし、これは由々しき事態である。さらに、教授は続けて、違った側面から、監査役会員の人的問題について以下のように言及する。

第9命題：監査役会会議は、はじめから合意のみを予定したものであることがしばしばあり、批判的な質問をしようものなら、たいていの場合、厚かましいか生意気であると思われる。監査役会の役割についての支配的な見解および現在の構造は、労働者代表の前で批判的な質問をして取締役や監査役会議長に恥をかかせるようなことのない、合意指向の監査役会を支持している。監査役会開催中に問題を的確に論じようとする監査役員は、合意という支配的な風潮に対して真っ向から立ち向かうことになる。通常、監査役員は、情報という点で、監査役会議長や取締役に対して著しく不利な立場にあるうえ、正当な質問または批判は攻撃の的になる危険が大いにある。さらに、監査役員は、労働者側に有利に事を運んでいるとやら、決議の進行を妨害して喜んでいる、または尊大である、といったような非難に遭う。争点となる議題を公然と論じ、かつそれによって他の者から嫌われることを尻込みしない監査役員のみが、秘密外交のようなことを行う風潮に対して反対行動をとることができる。独善的かつ理不尽な事柄に対して自己の信念を主張する勇氣は、監査役員に必要な不可欠な属性であると、繰り返し述べることは決して無駄ではない、と。

監査役会においてこのような風潮があることは、Hoffmann-Becking が Handelsblatt のセミナーでの講演でも述べているところである（原稿を入手することは不可能であったので、Lutter, ZHR 159 (1995) 296. を参照するにとどめた）。すなわち、「監査役会会議は、共同決定法が適用になる多くの会社において、株主代表者が単に同意をする催しになってしまっており、厳しい批判や活発な討論が行われるのは、従業員及び労働者代表が取締役を批判する場合のみである。しかもその場合にさえ、株主代表は取締役を擁護する側に回るのである。株主代表は不愉快な質問をすることや取締役を直接批判することを極力差し控える。」と。

(10) Bleicher/Paul, aaO.

(11) Bleicher/Paul, aaO. 彼らは、監査役会を後任指揮者の計画過程に組み込むことによって、監督計画における複雑化および活力の増大に対する業務執行者の質を向上させることが重要と考える。限定された知識や形式が要求されないところでは、監督は内容および形式に代えて人により強く結びつかなければならないとする。取締役個々人に委譲された権限に信頼を置いてしまうのは、いわば監査役会の監督権限を取り去ることであり、現行独株式法の規定上、取締役の選任・解任権を監査役会が有する（独株式法第84条）以上、現在あまり重要でないと見做されている中枢指揮範囲の人事と監査役会とをより強く統合することこそが、重要であると思われている。その際、まず第一に、取締役に従属する下位者の後任計画の体系を構築し、かつ発展させていくことが重要であるという。取締役の下位に位置する者たちは、監査役会が体系を提示してやることによって、企業化および自己の任務について、会社の役割について、行為・機会・危険の方向づけの倫理について、計画（多様化および国際化）について、自己の態度を具体化しつつ市場の動向を取り込むとができるようになる、とする。監査役会が人事に及ぼす影響をもって、判断および後任計画に適切な体系の構築についてと同時に、企業化政策に対

して非常に複雑な量的影響を及ぼす，とする。Bleicher/Paul, DBW, 286.

この見解は，取締役の下部の層にまで監査役会が介入することを提唱するものであるといえよう。しかし，これは，取締役のみを監査役会の行う監督の対象と見るドイツの通説に抵触するものといえる。

(12) Bleicher/Paul, aaO, 287.

(13) Bleicher/Paul, aaO.

(14) Pfannschmidt, Personelle Verflechtungen über Aufsichtsräte, 1993, S. 273 ff.

(15) 毎回出席者の顔触れが同じになるような事態を防がなければならない。Vgl. Lutter, AG 1994, 177.

(16) Lutter, ZHR 1995, 302.

(17) 但し，同一コンツェルン内では5社までカウントされないことになっている（独株式法第100条第3項第2文を参照のこと）。Bleicher/Paul (DBW 1986, 263, 284.) は，アメリカの Board-System に倣って，一人当たりにつき2社乃至3社の兼職に限るべきであるとする。参考までに条文の試訳を掲げる。

独株式法第100条 監査役員の資格

第2項 監査役会の構成員は次の者であってはならない

1. 法律で監査役会を設置しなければならない，10の商事会社または鉱業労働組合においてすでに監査役員である者

1. 当該会社の従属企業の法定代理人

3. 当該会社の取締役員が監査役会に属している，その他の合資会社または鉱業労働組合の法定代理人

法律上，監査役会を設置しなければならない商事会社および鉱業労働組合におけるコンツェルンの支配企業の（を有している個人商人による）

法定代理人を有する監査役会の議席は，第1文第1号により，5名までを最高限度とすることはできない

(18) Lutter, ZHR 1995, aaO.

(19) Pfannschmidt, aaO.

(20) Lutter, ZHR 1995, 302.

(21) Pfannschmidt, aaO.

(22) Lutter, ZHR 1995, 302.

(23) Lutter, aaO, 303.

(24) Lambsdorff, Die Kontrolle deutscher Aktiengesellschaften, Handelsblatt vom 20. 10. 1994.

(25) Lutter, ZHR 1995, 298.

(26) Lutter, ZHR 1995, 303. ; 取締役会会議および経営協議委員会 (Betriebsrat) と日常的に接触するジーメンス社の「本業の」監査役会は，報酬についてよく考慮した一例である，と評価される。ders., AG 1994, 177.

(27) Lutter, ZHR 1995, 303 f. u. 308 f.

(28) Potthoff/Trescher, Das Aufsichtsratsmitglied, 2. Aufl. , S. 34.

(29) Lutter, ZHR 1995, 303.

(30) Lutter, ZHR 1995, 304.

- (31) Lutter, ZHR 1995, 308 f. このことに関連して、先程の提案どおり、兼職を5社までに制限することは、監査役会議長および監査役会議長代理の地位を2倍に評価することより優れている、とされる（議長および代理人は全監査役員の約1割である）。Lutter, ZHR 1995, 302.
- (32) Schilling, FAZ vom 27. 8. 1994, S. 11.
- (33) Lutter, ZHR 1995, 308.
- (34) Lutter, aaO.
- (35) 参考までに、現行独株式法第90条第1項および第2項の条文の試訳を掲げる。

独株式法第90条 監査役会への報告

第1項 取締役は監査役会に以下のことについて報告しなければならない

第1号 意図された取引政策およびその他の基本的な業務執行の問題

第2号 会社の収益力、特に自己資本利益率

第3号 取引の遂行、とりわけ売上高および会社の状況

第4号 会社の収益力または支払能力について特に重要である取引
さらに、その他の重要な事由で、監査役会議長に報告されなければならない、すなわち結合企業において取締役知られている会社の状況に重要な影響を及ぼすおそれのある取引の経過は、重要な事由と見做す

第2項 第1項第1文第1号乃至第4号による報告は、以下のように行われなければならない

第1号 第1号による報告は、状況の変化または新規の問題が即時の報告を要求する場合を除いて、最低年1回

第2号 第2号による報告は、年次決算について審査する監査役会の席上で

第3号 第3号による報告は、通常3ヵ月に1回

第4号 第4号による報告は、監査役会が取引を行う前に当該取引についての態度を決定する機会を有するよう、出来るかぎり時宜に応じて

- (36) Lutter, ZHR 1995, 307.
- (37) Lutter, aaO, 299.
- (38) Lutter, aaO, 300.
- (39) Lutter, aaO, 300 f.
- (40) Adams, AG 1994, 148, 155.
- (41) BGH, NJW 1980, 1629
- (42) Lutter, ZHR 1995, 305.
- (43) Easterbrook/Fischel, The Economic Structure of Corporate Law, S. 90 ff.; Lutter, aaO, 305 f.
- (44) Lutter, aaO, 306.
- (45) Lutter, aaO.